



昨年11月完成した「ビオター二」 どんな生き物が住みつか楽しみ

議会だより

せら



世羅町

No.9

平成19年2月15日発行

■今月の主な記事

- 議長にインタビュー・議会編成…2P～3P
- 12月定例会 ……………4P～5P
- 委員会のうごき ……………6P～10P
- 一般質問 ……………11P～19P
- グループ訪問・発議 ……………20P

主な記事

輝かしき2007年を迎えて

待ったなしの改革の年 今年もどうぞよろしく

新議長にインタビュー



水間 茂議長

Q 新しい年を迎え、はや一ヶ月あまりが過ぎようとしていますが、議長に今年の抱負をお聞きたいします。

住民の多くの人が納得できる議会をめざす。

A 議会の円満な運営と進展を第一義にみなさんのご支援をいただき、もって与えられた任務をまっとうしてゆきたいと考えます。そして、意見の集約により一層の努力で不十分な点を補い多様な民意の反映を、議会意志と住民の意思が、かい離しないよう気をつけながら民意に沿った、多くの人が納得できる議会にしたいと思っています。

Q 議会運営について伺いたします。厳しい財政状況にある世羅町ですが、どのような議会にしたいと思われませんか。

議会運営は、政策形成機能の発揮と意識改革を求めてゆく。

A 広報委員会で発行している議会だよりや、議会報告会の一層の充実、ホームページを活用し、皆さんのご意見をいただきながら取組みたいと思っています。

そして、昨年6月には、地方自治法が改正になり、議会制度の充実が期待されます。これは、団体意志決定機関、監視機能、政策形成機能など多様な機能の発揮、また議員の意識改革が求められるものであり、今後も議会で議論したいと思っています。

また、町の財政難に自主的に対応しようと昨年定例会ごに特別委員会を検討してきたことは望ましいことと思っています。住民が納得していただける、しかるべき理由があるという思いで、取り組んでゆきたいと思っています。

世 羅 町 議会構成きまる(平成20年任期)

合併後の初議会の申し合せの中で、役職の任期は2年間とする事で一致、よってこの程、後半期2年間の役職が代わりました。

正副議長

議 長	水 間 茂
副議長	徳 光 義 昭

監査委員

監査委員	仲 行 洋
------	-------



常任委員会・議会運営委員会

名 称	人数	委 員 長 ・ 副 委 員 長 ・ 委 員							
総務文教常任委員	8	委員長	豊田 勲	副委員長	末盛 守	委員	矢山 武 福田 豪	中村幸雄 岡田武士	奥田正和 水間 茂
厚生常任委員会	7	委員長	小川信晃	副委員長	西田美喜男	委員	松本秀治 玉谷 隆	仙光保喜 徳光義昭	田治康徳
産業建設常任委員会	7	委員長	松浦敬潤	副委員長	田坂 進	委員	竹本道紀 仲行 洋	高本正 琢 永田英則	後藤審三郎
議会運営委員会	6	委員長	玉谷 隆	副委員長	矢山 武	委員	豊田 勲 小川信晃	竹本道紀	松浦敬潤

特別委員会

名 称	人数	委 員 長 ・ 副 委 員 長 ・ 委 員							
尾道・松江線対策調査 特別委員会	8	委員長	岡田武士	副委員長	永田英則	委員	矢山 武 福田 豪	竹本道紀 玉谷 隆	末盛 守 小川信晃
議会広報広聴調査 特別委員会	6	委員長	小川信晃	副委員長	仙光保喜	委員	松本秀治 田坂 進	末盛 守	松浦敬潤
行財政改革調査 特別委員会	21	委員長	徳光義昭	副委員長	中村幸雄	委員	松本秀治 豊田 勲 松浦敬潤 後藤審三郎 田坂 進 永田英則 西田美喜男	矢山 武 竹本道紀 高本正 琢 福田 豪 仲行 洋 玉谷 隆	末盛 守 仙光保喜 奥田正和 岡田武士 田治康徳 小川信晃
公共下水道事業調査 特別委員会	15	委員長	末盛 守	副委員長	高本正 琢	委員	松本秀治 松浦敬潤 岡田武士 永田英則 徳光義昭	豊田 勲 中村幸雄 田坂 進 玉谷 隆	仙光保喜 奥田正和 仲行 洋 小川信晃

一般事務組合議会

名 称	選出方法	人数	議 員 名		
三原広域市町村圏事務組合議会	選 挙	3	議員	末盛 守・奥田正和・福田 豪	
世羅三原斎場組合議会	あて職・選挙	5	議長	水間 茂	議員 仙光保喜・岡田武士・小川信晃・西田美喜男
世羅中央病院組合議会	あて職・選挙	4	議長	水間 茂	議員 松本秀治・矢山 武・竹本道紀
広島中部台地土地改良施設管理組合議会	あて職・選挙	4	議長	水間 茂	議員 中村幸雄・田坂 進・永田英則
甲世衛生組合議会	あて職・選挙	4	議長	水間 茂	議員 豊田 勲・高本正 琢・玉谷 隆

正念場をむかえた2007年 きが着実な成果をもたらすか。

12月定例会議の経過

12月定例会は、12月8日から22日までの会期中で、条例の改正など諮問1件、議案21件、予算補正9件を審議し、いずれも原案通り可決承認した。一般質問は12日、13日の2日間で、17人が行った。

世羅中央病院組合規約の変更

病院事業に地方公営企業法を適用したため、組合理約を変更した。

●主な内容は

- ・世羅中央病院組合は世羅中央病院企業団となる。
- ・町長に代わって企業長が管理者となる。

Q

現在、管理者である町長が病院運営にあたっている。この地域に精通した企業長が望ましいのではないか。

A

管理者が町長とすることで（兼務）、病院経営、医療体制について十分にかかわることは無理な面がある。企業長は関係市町の長が共同で任命するが、大学との関係も考慮されることになる。

年度内追加工事

徳市、黒瀬、黒川地区で行われている水道管の埋設工事の追加工事を行う。

予算と入札の差額（約6,500万円）を利用してパイプを埋設した部分の道路を年度内に舗装することにした。

Q

予算がないから舗装しない、余ったからするという考えで良いのか。舗装は別工事として入札すべきではないか。

A

4年かかる工事で舗装は来年度予定していたが、入札残が出たので本年度で行いたい。別工事に関しては、同一の工事であること、金額的にも10%なので随意契約としたい。

世羅町特別職に関する条例の変更

H19年4月から助役は副町長となる。収入役は任期満了（H20年9月）を以って廃止となる。

Q

副町長の責任は。

A

自治法の改正に伴って条例変更など課題も山積みで処理すべき事務量も増えている。町長の補助機関でなく、具体的な町の方向性を検討し、町長といっしょになって提言していく立場となる。

Q

報酬の考え方は。

A

副町長はこれまでの助役の報酬とする。任務は具体的に町長から副町長に権限がおろされる。行革については責任をもって副町長が行う。

世羅町肉用繁殖牛新特別導入事業基金条例の改正

現在の基金の額を、130万7,250円から300万円にし、必要がある時は一般会計から追加できることとした。



企業団としてスタートする 世羅中央病院

緊縮財政のなか、なんとか越年。 ひのとい 平成丁亥19年、堅実な働

補正予算（主なもの）

●一般会計

1億474万9千円
減額し、総額を116
億5,781万円とし
た。

Q

中学校の遠距離
通学補助金が7
60万円減額になっ
ているが内容は。

A

対象者、154
人（3中学校で）
について1500万円
を計上していたが、実
質利用者は98人で56
人は自転車通学をして
いる。以前は対象者す
べてに定期券を発行し
ていたが、通学状況に
あわせた支給にした結
果、今回の減額となっ
た。

Q

道路新設工事費
の500万円の
減額理由は。

A

西日本高速道路
の流末水路負担
金について2箇所で計
画変更があった。

Q

治山費の予算9
00万円の内7
00万円も減額になっ
ているが内容は。

A

当初、県に対し
て4箇所の治山
事業を計画し、町の負
担分を計上していた
が、1箇所が補助対象
となり3箇所は補助対
象にならなかったた
め。

Q

ほ場整備費が当
初予算約1億8
500万円のうち約7
500万円減額され
内訳は。

A

現在4地区で県
営事業が行われ
ているが、世羅町の委
託事業分が640万円
減額されたこと。
また、高生産性農業
集積促進事業補助金に

ついて、国の交付金制
度の見直しがされ、県
からの農業費補助金が
6500万円減額され
たことによる。

●国民健康保険事業 特別会計

198万6千円増
額し、総額を19億1,
526万8千円とし
た。

人事異動による差額
と、葬祭費を増額

●老人保健事業特別会 計

3億7,666万
6千円増額し、総額を
32億5,812万9千
円とした。

医療交付金、国県負
担金の現年度分が確定

●介護保険事業特別会 計

11万6千円増額し、
総額を20億4,968
万2千円とした。
保険給付費の内訳を
変更

●簡易水道事業特別会 計

296万9千円増額
し、総額を9億4,0
16万6千円とした。
漏水復旧など維持補
修費を増額

●住宅資金等貸付事業 特別会計

160万7千円増額
し、総額を651万7
千円とした。
予備費の増額



人事

◎人権擁護委員

長谷川 晃氏が、
H19年3月31日を
もって任期満了と
なるため、引続き
同氏を人権擁護委
員として諮問適任
としました。

◎監査委員

水間 茂氏の辞
任に伴い、議会か
ら選出された仲行
洋氏を監査委員と
して選任同意しま
した。



整然と並ぶ遠距離用自転車

委員会のうごき

常任委員会 報告

総務文教：幼稚園誘致事業を慎重審議

産業建設：指定管理下の2つの事業を調査

厚生：保育所再編試案今後の大きな課題

幼稚園誘致は方針どおり執行

総務文教常任委員会

●事務調査

学校教育に関する調査

○学校教育予算の状況は。

近隣7市町の平均9・5%世羅町は6・25%で十分とは言えないと説明。

委員会は教育に支障のない予算配分を求めた。

○小中学校の登下校等の安全対策調査。

小中学校では集団下校、防犯ブザー携帯、地域に防犯パトロールを実施している。10件の不審者情報があった。

○新規に携帯電話で安全確保システムを検討中。

委員会は万全を期す

よう求めた。

幼稚園誘致の調査

○幼稚園は方針どおり進める。

○年内に協定書の再協定を行う。

○旧庁舎跡地を無償貸与とする。木造建築なのでそれをベースに22年間、無償貸与にするほうが町に利点がある。

○民地は3者契約とする。

委員会としては、協定書をはじめ用地問題も2転3転して、行政事務として信頼が高いとは言えない。慎重さを求めた。

住民自治の振興調査

大組織は12。中組織は124で、うち13組織は活動計画が未提出。委員会は、高齢者の多い地域、活動のないところの対応を検討されたい。

デマンド交通の利用状況調査

当初6台で運行。利用が多い日は1台増して運行している。一日の利用者数140人と好評で、高齢者の利用が多い。

委員会は利用者増の工夫改善を要望した。

ケーブルテレビ事業の進み具合は

○設計協議中で火災情報場所は画面で分かるよう取り組む。

○議会で継も計画できる。

○加入促進の説明会を

その他

人口増や出生率の高いまち下條村を行政視察

8月にしたが、参加者が少ないので、パンフレットを作り1月に配布する。

○全体の工事費は15億円を見込んでいる。

委員会は事前調査、住民説明を十分行うよう求めた。



委員会として人口増のまちづくりはこのプロセスを活かしたい。

10年前から住民の手によって村からの材料支給で生活環境整備に力をいれ、また、家賃を安くした若者用の住宅を建設し、定住対策に力を注ぎ、今、他市町より転入者が多い。



軌道に乗れるか、デマンド交通

指定管理下の、どの施設も

厳しい状況、保持できるか疑問

産業建設常任委員会

●事務調査

西世羅地区、簡易水道 埋設工事着々と進む

西世羅地区1工区・2工区の切削舗装（オーバレイ）予定地区・着々と進む管路埋設の現地調査を行った。多くは県道での埋設・切削舗装であるので埋設部分の片側舗装でな

く、県との協議により全面舗装の方法もないかとたどした。しかし、県との協議を行ったが、県の予算の問題もあり無理とのことであった。冬本番のこの時期、関係町民に支障なく、工事を終えるよう要望した。



のりきれるか集客確保 香遊ランド

指定管理3ヶ月 利用状況は

せらにし青少年旅行村・せら香遊ランドの9月から11月までの利用状況・問題点の調査を行った。

せらにし青少年旅行村では、4千478人の入村者があり、温水プールの利用者は3千513人であった。設置されて20年以上経過し、老朽化した遊具の問題などがある。

せら香遊ランドでは1万41人の利用者で5千978人の入湯者となっている。この施設に設置されている加工場の運営・運用について協議が不備なところがあり早急に協議をするとのことであった。

この2つの施設とも、御調など近隣施設との競合により、前年に比べて、旅行村80%香遊ランド90%と厳しい状況である。また八田原グリーンパークに

については指定管理者を公募している。

農地・水・環境対策 への取り組みは

H19年度から始まる国の新たな施策、農地・水・環境保全について町の取り組みをた

だした。県からの具体的な指導・基準がでていない段階ではあるが、認定農業者、特定農業法人を対象に年内に手をあげていただき、地域の環境を守る取り組みをする団体（自治振興会・PTA等）と共に、活動組織を立ち上げていただき、町と年度内に協定を結んでいただく予定である。町としても財政難でもあり、慎重に対応していくとの姿勢である。

上水道事業は

8月に入札発注があった6つの事業のう

ち、三次大和線水道・配水管理設工事が完了。他の5つの工事は3月ごろの完成を目指す。

また、山田川ダム下流の取水地点への施設整備には、漁業組合と下流いせきの同意が必要とのことであった。

委員会としては、早期の解決を望む。

生活排水事業の 行政視察は

大分県豊後大野市へ、生活排水処理・公共下水道・農業振興について視察をおこなった。

本委員会としても、この視察を参考にし、公共事業のあり方について考えてゆきたい。



老朽化施設をどうするか せらにし青少年旅行村

保育所再編成整備の骨子示される

厚生常任委員会

●現地調査

世羅町社会福祉協議会を調査

社会福祉協議会には、人件費に充当する補助金が町より出ており、協議会の責務も重く事業の実態を把握するため調査した。

○町より委託された12の事業を行っているが、今年4月の介護保険法の改正により各事業の収益が減少し（概算で1千万円）事務費の充当が困難となってきた。営業努力をしても効果が上がらないケースもあり、取捨選択し責任を持った活動に努める方針である。参入業者も増えて民間業者との競合も入札方式

よう推進してゆく。

●事務調査

保育所再編 骨子試算審議

をとり、利用者の満足度を高めることを基本として今後委託事業を進める方針である。

○高齢化が進み介護保険に（制度的）該当しない人を今後どうするか大きな課題である。

○甲山・世羅地区に地区社協の立ち上げのための説明会を開催したが、行政が進める自治組織の関係者が中軸を担っていく方法でないと協議会だけでは困難である。

○サロン事業は町内191サロンが活動している。月1回、会場費500円、一人当たり100円を助成している。今後もサロンの輪を広げて地域の皆さんが気軽に話し合い、健康に少しでも寄与する

保育所再編整備計画（試算）の骨子が再配置エリア図（案）と共に提出された。世羅町を5エリアに区分し、6つの保育所、1つの幼稚園を配置したもの

である。日程に余裕がなく閉会中の継続調査として骨子の不明点だけの質疑応答とした。

Q 通所の基本は保護者の送迎か。

A 門扉までは保護者の送迎が基本、行政による送迎は不可能と判断している。

Q 保育所再編より、小学校の統合が先ではないのか。

A 地域の事情からすれば、いびつ

な形となり保育所が先行するが、同時に小学校も教育委員会で協議に入っている。

Q 5年先の子ども数が大事である。民営で経営をする」と推計を出すべきだ。

A 5年先の推計は難しい、現在わかる数字で対応してゆく。児童数は後でついてくる。

Q さらにし地区は小国保育所を活用することになっ

A 建設当時の基礎数値を現状の面積で算出したもので、定員は許される範囲である。

Q 大田・甲山・宇津戸となっ

A 規模からすると2つの保育所が必要となる。それに幼稚園が入っている関係で考えている。甲山は公設民営とし、大田は民設民営の試算である。

Q 保育料は上がる

A 保育料は町が定め、民営にして

も町長への協議となる。今の保育料の基本を狂わせない範囲で考えてゆく。子ども園の場合は上がらないが町の負担は生じる。

Q 再編整備の大きな目的は。給食の自校式は。

A 現行のサービスは下げない。施設内調理ということが基本のため個別対応はあるべき姿だと思っている。

Q 大見が分園となっているが。

A 社会的条件、6kmエリアから離れるため、やむを得ない条件がある。

Q 効果額はかなりの試算がでているが、国の保育士の配置基準になっているのか、職員の再配置はどうするのか。

A 職種の変更しかないと思っ

●その他調査内容

六反田土砂搬入にかかる経過、ゴミ対策、介護予防事業、障害者福祉計画の策定、障害者自立支援等の調査。



委員会のうごき

特別委員会 報告

行財政改革：目標値の達成は、意識改革から

公共下水道：加入促進に全力を求める

尾道松江線：発注者の詰所設置で大幅に前進を期待

次期の議員定数は

9月までに議員案を模索

行財政改革特別委員会

●事務調査

○行財政改革推進プランの各課の取組状況、ワーキング会議設立内容、職員からの意見、提言を検討、具体化の状況報告、業務改善職員提案制度の創設の説明があった。

○各課の係長以上の職員を対象に意見交換、ヒアリングを開始、いよいよ改革への第一歩を個々の職員へ浸透させる。

また、第一回行財政改革推進ワーキング会議が開催され、分散している事務分掌、相互に出来る事務は同一の課で行うなど、内容を精査し、作業の点検を行うことを確認、住民の皆様の利便性向上を重視、不要なものの洗

いだしに「力」を入れてゆく。

○行政組織と機構の再編については、セクト主義の解消、係単主義の解消、各課の適正配置、重点施策推進の立場から課の新設等を考える。

○改革プランはローリング方式で見直す。そして議会へ報告して3月末までに見直す。

議員定数は

H19年9月までに決定
○議員に直接関係する定数など議会は特別委員会でも慎重な論戦。

議員定数については、H19年9月議会までに取り決めることで決定、それまでにあらゆる情報を入手できる体制を整えることで一致する。

完成年度大幅におくれ

事業が財政を圧迫

公共下水道事業調査特別委員会

閉会中の調査 (11月24日)

地方をめぐる財政環境、新型交付税の導入、過疎債、過疎法に対する厳しい財政状況を精査する時、行政は、今、この事業に先行投資をする事ができるのか、行政の財政のシミュレーションが示されるまで延会としていたが、計画書ができたということで開催すること。

資料は収支計画書、及び、加入促進助成制度の導入、また、事業を中止した場合の補助金返還金概算計画書が示され考え方として、加入促進助成制度を利用して、認可区域について事業を継続する方針である。

●委員の意見

加入促進事業の導入は認可区域の住民に改造のための補助金をだし、合併浄化槽をし

た人に適用されないのは不公平ではないか。

○加入率の把握がされていない

○実質公債費比率を18%以下に下げるという前提にたつて100%の加入率で計画しているが実現可能とはいえない。



財政ピンチのなかで、建設に着手する処理場

●開会中の調査（12月19日）

完成年度の変更

―財政の圧迫―

○下水道事業加入に対する意向調査を関係する地域を対象に実施したい意向の提案が示された。

○施工期間はH12年から23年度で完了目指し、事業費54億円で計画している。しかし、実質公債費比率を考えたシミュレーションをしてみると数値が高い財政圧迫に問題があるので、完成年次23年をH27年に延ばすことに



計画区域内の商店街通り

するという方針がこの段階で説明があり、財政の緊迫感だけですまされない状態ができた。

●委員の意見

○意向調査を事業が始まっているのに意向調査を実施しても意味がない。加入率を上げる取り組みを実施すべきだ。

○H23年までは変更許可を受けているが延期となったらどうするか、一般予算を特定地域だけに使うことに問題があるのでは。



工事だけは、着々と進む下水道支線

○延期によって、財政計画の整合性の疑問もでたので資料提出と早期説明を求める。
○年度内の取組みは、加入促進補助制度、融資制度を調査、検討すると説明があった。
委員会では資料提出と早期説明を求めた。

宇津戸第1トンネル貫通式、盛大に挙行 地元小学生も参加、初の体験。

尾道松江線対策調査特別委員会



川尻インター付近

●事務調査

●甲山I・C以南

計画どおり工事は着実に進捗している。
○甲山インター付近の友広池は完成した。
○宇津戸第1トンネルは貫通を迎え、続いて第2トンネルも12月5日貫通した。

●甲山I・C以北

○甲山以北の東上原、赤屋は年内に事業説明を行い、単価発表する。

○別迫地区（播反砂田）L113・8 km 用地交渉契約は三次用地事務所が行う。用地説明会では標準地の単価発表もされた。

○東上原、赤屋地区L113・8 km用地交渉は福山河川国道事務所が行う。

●土地の境界の調査（東上原5ヶ所）建物調査（東上原7件、赤屋5件）を行う。そして単価発表をH19年2

月に行う予定。

●世羅町内に福山河川国道事務所の中国横断自動車道尾道松江線・国土交通省監督員詰所ができた。H20年3月までの予定である。



川尻地区の第2陸橋

Q 世羅町のサイフは丈夫か

A 行政改革推進プランの実施で



竹本道紀議員

●竹本 昨年度決算によると減額補正したが、さらに剰余金が多々ある。これは職員が改革に頑張り取り組んだ結果と思う。しかし、まだ改善の余地があるのでは。またH22年度より起債償還を減額するとある。企業債を過疎債で返す自転車操業になるのでは。再建団体にならぬよう行政改革を合わせて頑張らなければならない。町の台所事情を問う。

■町長 剰余金は3月補正後において結果としての実質収支額であり、決算総額の1・8

%だ。

今年度も不用額の捻出に心がけ基金への繰り戻し財源とする。今年度から実質公債費比率という新たな指標が設定され、世羅町は19・8%と基準値の18%を超えている。また再建団体ににならないために、特別会計・公営企業は投資額が巨額であるため事業収支の動向など早めに見極め、時期を失うことなく政策判断をすることが重要と考えている。破綻しないためには、保育所の再配置をはじめ行政改革推進プランの確実な実施が必要である。



一般質問

ズバリ 町政を問う

Q 公債比率の引き下げは可能か

A 厳しい数値は行革の断行で



小川信晃議員

●小川 国の財政窮迫から、町財政も年々悪化が著しく硬直化をきたしている。そこで地方債の現在高、年次別の利息を含め、信頼ある数値を示せ。

■町長 借金残高2百16億円、毎年度の償還額年平均26億円、実質公債費比率もH22年に24・6%、H26年に18%をクリアできる。

計画以上の繰上償還など一年でも早く数値を達成する努力をしてゆきたい。

Q 保育所の合理化決意は

●小川 公立保育所存続を求め様々な意見が

出回っている。依然として経費はかかりっぱなし、計画通りか。

A 準備期間をもつて再編実行

■町長 H21年4月をめどに保育所再配置の児童に与える影響を最小限とするため、準備期間を可能な限り確保し、早期に関係条例の改正、再配置を行い、民設民営、公設民営方式により、積極的に推進してゆく方針である。

Q 監査委員の待遇はいかに
重責は理解
しかし困難

●小川 監査委員の責務は重要。専任職員を配置し強化をはかる必要があるが。

■町長 重責は理解できるが、今は財政事情で難しい。

Q 農業所得と町税の見通しは

A 微増を予想



福田 豪議員

は赤字となっている。

これは給与などの他所得と合算され、全体所得を引き下げており、結果として、個人住民税を引き下げている。

●福田 行財政改革のなかで、歳出は種々様々検討されているが、歳入、とりわけ町税とそれに連動するであろう農業所得はどう見通すのか。

■町長 農業所得の申告は、収入算定方式に制度改正され、昨年度農家において申告をもとに経営改善が図られれば所得向上は望める。また農業振興の観点からは、法人化により個人所有の償却資産が減少し、法人から個々に支払われる小作料などは不動産所得として扱われる。

Q 農業振興の具体策は

A 年度末を目途に示したい

●福田 際立った産業や企業がなく、就労機

会の限られる世羅町にあって、農業を主要産業と位置付けるのであれば、より具体的に振

興策を示すべきではないか。

■町長 本町農業の課題として、大規模経営体の育成と参入促進、担い手の確保と育成、



世羅高生による ぶどうの手入れ

ぶどうの栽培振興、集客力の向上などがある。財政事情から、国・県の制度を最大限利用したい。

Q 児童の下校時における安全対策は

A 引き続き安全確保に努める



岡田武士議員

全策は。また、冬季の下校時間を早めにする

ことはできないのか。

■教育長 現在、防犯パトロールや防犯ブザーの使用と、大声を出して避難するよう指導

●岡田 近年、子どもが犠牲になる犯罪が多発している。当町においても女生徒を狙った犯罪が発生したが、安全

Q せらまちタクシの状況は

A 利用者増加の傾向にある

●岡田 9月1日より運行された、せらまちタクシの状況は。

■町長 当初ジャンボタクシ4台・小型車2台を半日運行での対応だったが、利用者増加により、10月10日から小型車を半日追加導入している。利用登録

は6601人で世羅町人口の34・1%の登録となる。行き先は76%が病院で、9%が商店、スーパ。帰りは54%が病院から乗車。33%が商店・スーパからの乗車であった。



楽しく下校する小学生児童

Q 地域福祉の充実を

A 早期な情報収集に努める

●岡田 障害者の自立支援法が10月に本格施行されたが、過度の負担を与えているが。

■町長 11月30日与党において改善策がまとめられた。今後も早期の情報収集に努め、対応したいと考える。



甲山図書館



豊田 勲議員

Q 財政節約地元で出来ることは地元で「ふるさと道づくり事業」をやる

●豊田 ①人口1人当りの職員数と今後の目標は。②行財政改革を進めているが、効果は。町民の苦情は。③地元

住民で出来る工事等、定着すれば経費削減になるが。④新規の若者定住策は検討しているのか。⑤特殊出生率は

全国1・25で、本町の数値は。上げる策は。山間部で財政を節約し、人口増につながったところがあるが。

■町長 ①全国9・76

Q 甲山図書館は残せ
A 効率化のため統廃合する

●豊田 甲山図書館は、利用者数、本の貸し出し数が3館中一位。町役場の隣りで、甲山地区の中心地に図書館は絶対必要と考える。

建物には裁判所の風格が残る立派なもので、是非保存すべきだが。

■町長 行財政改革で、効率化のため統廃合の対象。建物は老朽化しているが文化が低下せぬよう検討したい。



仙光保喜議員

●仙光 住民自治組織づくり、体制づくりはどこまで進んでいるのか。地域ごとに振興区があり、その集まりが地区振興協議会である

と考える。町行政とそれぞれの組織との関係はどのような関係となるのか。

構築されたこれらの組織は地域福祉の維持向上を目的とする組織と思う。町行政ができない部分、地域性のある部分、細かい部分を担っていくことが仕事であらうと思う。そのことを最終目的として町行政と住民自治組織との関係は密接な関係でなくてはならない。住民と行政との協働による町づくりは住民自治組織を通して行われるべきと思うが町長の考

Q 住民自治組織づくりの進捗状況は大田地区で3つの振興区が結成

えは。

■町長 組織づくりの進捗状況だが、中組織は大田地区で3つの振興区が結成され振興協議会へも参加し活動されている。甲山地区においては、未結成の地域で組織の立ち上げに鋭意努力されている。公民館エリアでは13地区のうち、12地区で大組織の振興協議会が結成されている。甲山地区も中組織ができれば、速やかに大組織も結成されると思う。

今までの歴史的経過や活動実態にかなりの相違があり、画一的な組織づくりは難しいものがある。各地区ごとの今後の活動にあったものに、自主的につくり上げていくことが自治につながるかと考える。これからは特に、住民と行政の協働のまちづくりの重要性が求められる中、連携を図る窓口を明確にし、信頼と意思疎通を図る体制づくりが必要と認識する。



住民自治 大田地区まちづくりセミナー

Q

自治公民館への移行は

A

H22年度以降早い時期



高本正 議員

長に問う。

●高本 改革推進プランでは、13公民館を自治支援センターへ移行し将来的には、職員配置なしの自治公民館へ移行するところ。自治支援センターの役割、自治公民館のあり方、構想について町

■町長 自治公民館は、地域の自治組織で管理運営し、各種事業、生活文化の向上を図り、自治能力を高める施設、自治公民館への移行を支援する自治支援センターは、H20年度に移行（H19年度は準備期間）目標の自治公民館への移行は、H22年度以降早い時期に移行する。

Q

子どもの安全は守れるか

A

町ぐるみの運動に

●高本 いじめによる自殺、虐待で殺人、不審者による誘拐殺人などが多発し、大きな社会問題となっている世

■教育長 子どもを巻き込んだ悲惨な事件が後を絶たないことに大変憂慮しており、常に危機感を持って子どもの安全確保に努めている



集団下校する宇津戸小の児童

る。いじめは小学校は0件、中学校は1件あったが、取組後解消した。不審者情報等は10件発生、学校PTA、地域などの連携した取組で防いでいる。道徳観や倫理観が充分育っていないことが今日の犯罪の増加と治安悪化をまねいていると考える。

Q

より充実した町政懇談会を

A

多くの町民と対話したい



末盛 守 議員

●末盛 町民のニーズを的確に把握し、町政に反映させる会を求め質問する。①町長の率

■町長 ①出席者が固定しがち、多くの町民と会えるよう検討する。②今年は、開催時期もよく、地区代表者と連携を取り、質問事項をあらかじめ受けて回答を行いながら実施した。改善は会が終わって質問書を配布した、その回答を早くしたい。③厳しい財政の中で可能な限り努力する。④行政運営は住民コンセンサスを得ることが不可欠だ。対話を大切にしてく。

Q

新税の森林環境税は

A

H19年4月1日から課税

●末盛 森林環境を守る新税の導入がされると聞くが。①目的は。②納税者は。③税金の使途は。④我が町への影響は。

■町長 ①国土全体の環境保全。②県内に住所のある個人と法人。個人は年額500円と法人県民税の5%賦課徴収。③森林を守る事業。④補助金で森林保全が行なわれる。



町政懇談会

Q

予算執行は順調か



永田英則議員

●永田 本年度から導入の実質公債費比率18%以上になると、計画を立てた上で許可が必要となるが現時点19・8%と聞くがH18年度事業は順調に執行出来たか次年度も過疎計画にそって事業ができるのか。

Q

移住誘致、定住策は

A

生活環境整備を推進する

●永田 団塊世代の始まる時代に入ってきた。高度成長時代を創意工夫と忍耐で乗り切ってきた方々が、世羅町へ移住誘致対策、定住策の考えは。



着々と成果がみえる“美咲団地”

A

基金の取り崩しは避けられない

■町長 基金の繰入金約4億円を見込んでの収支均衡予算を組んでいるのでこのままで行くとは基金の取り崩しは避けられない状況だ。

次年度事業の重点では農業、健康、教育、情報化基盤整備、上下水道整備に特化し、行財政改革を取り組む考えだ。



■町長 交通ネットワークの整備が着実に進み、町の魅力の向上になり定住条件としてPRできると確信している。引き続き生活環境の整備を進め、都市と農村との交流事業に取り組み移り住んでもらうよう取り組む考えだ。

Q

地域情報基盤整備事業は

A

都市との格差を是正することを最優先



松本秀治議員

●松本 高齢化の進む当町で今まで安否の確認法の確立を訴えてきたが、この事業計画に安否確認システム、また通学路防犯システムを組み込んでどうか。

A

生活環境の整備や福祉の充実で定住を

Q 遠距離高速道路通勤者に補助制度で定住策を

●松本 尾道松江線工事が進み、通勤範囲が広がる。定住策として遠距離高速道路通勤者に、補助制度の確立が必要では。



完成した宇津戸川橋梁部分

■町長 この事業は生活や経済の基盤としてとらえ都市部との格差を是正することを目的と考える。独居老人システム等は同時導入に拘らず各関係機関と協議し導入時期を考える。

■町長 尾道松江線完成見込みにより企業誘致や定住策の重要性・緊急性を認識している。「世羅町企業誘致促進本部」を設置し、積極的に取り組んでいきたい。補助制度は公平の原則から難しい。

A

即利用は困難次年度以降に結論

Q 法務局の施設



利用が待たれる旧法務局舎

●松本 尾道法務局に統合され不便となった。残った施設の利用の考えは？

■町長 町施設の一ヶ所への払い下げなど要望も行ってきた。町役場の機能を十分に生かせるような施設にするには改修などを必要とし、予算面からも即利用は困難と考える。利用については検討し、次年度以降に結論を出したい。

Q 高齢者への虐待防止の
取り組みは

A 町をあげて
早期発見に努める



玉谷 隆議員

●玉谷 高齢者への虐待が深刻な社会問題となっている。暴力行為

による身体的虐待、年金などを勝手に使う経済的虐待、日常の介護や世話の放棄などが急速に表面化している。

こうした問題の解決に向け、4月から「高齢者虐待防止法」が施行されているが本町の取り組みは。

■町長 11月末現在で虐待にかかる相談が6件あったが解決している。この法律により「高齢者の虐待防止及びその早期発見のための事業等」が町に義務づけられた。今後虐待の

早期発見、虐待予防に向け民生児童委員などを対象にした研修会を行ない相談窓口の充実に努め、高齢者がいつまでも住み慣れた町で暮らせらるよう町民一丸となって取り組む。



Q 新年度の行財政運営は

A 選択と集中により
事業をする

●玉谷 町の財政状況は、交付税、補助金の削減により厳しい状況

にある。しかし住民にもっとも身近な自治体として、住民ニーズに、また新たな行政課題を的確に把握し、総合的重点的に取り組む必要があると考えるが。

■町長 ハード面では、選択と集中による効果的な事業を考え、

特にケーブルテレビの基盤整備、上下水道施設整備などを行なう。ソフト面では、全住民参加が町づくりに必要なことから、住民と行政の役割分担による地域活動を推進するため、住民自治組織への人的・財政的支援をより充実するよう努める。

Q 税源移譲による影響は



中村幸雄議員

●中村 地方分権を進めるため、国税から地方税へ約3兆円の税源移譲が行われ、H19年1月から所得税が減り、住民税が同年6月から増えることになる。

自主財源である町税また町民の税負担は、どのようになるのか。

■町長 個人住民税は、課税所得に基づき標準税率が一律10%に改正され、約1億6千万円程度の増税が見込める。しかし、普通交付税及び所得譲与税の減額で吸収されることから、町の財政は大変厳しい状況にある。町民への影響は、こ

A 住民税増、
所得税減

の税源移譲により所得税の減税と個人住民税の増税を同時に同規模で実施されるため、納税者の税負担を増やしたり減らしたりすることではなく、1年間に納付する税額は、原則変わることはない。定率減税は景気対策

として講じられた暫定的な減税措置で、経済状況等にに応じて見直ししていくという税制改革大綱に従い制定された制度であり、H18年度税制改正において廃止されるため、町民の税負担は増えるものと考えている。



税の相談風景

Q 来年度予算編成の考えは

A 抜本的見直しを行う



奥田正和議員

きた。教育予算増の町長の考えは。

●奥田 一律カットの手法は住民サービスにもしわ寄せがくる。補助金も団体意見や活動調査により予算化すべ

■町長 事業効果の検証、交付基準の明確化、不均衡な補助金は正、終期設定などの見直しを行う。自治補助は現行を基本に考える。教育予算の施設管理費は町長部局のため、少ないとは考えていない。

Q 文化、スポーツ、レクリエーション活動の必要性は

A 生きがい、健康づくりで地域振興に

●奥田 計画的運営のため、活動団体と協議すべきだ。サポートスタッフを充実し、公民館再編までに取り組みすべきだ。夢きり賞の幅を広げてはどうか。スポーツクラブで医療対策にもなると思うが。

■教育長 ホール事業など独自色を出せる企画をする。中学校区ごとにスポーツクラブ設立を目指す。県内外で活躍された方への賞も拡充したい。財政的にも含め、支援をおしなない。



廃校となる三和高校

Q 三和高校の今後の利用は

A 県に働きかけ等協力する

●奥田 今後の行方を皆が心配されている。管理を徹底してもらって、確約を早い時期に。

■町長 地域住民の熱意と力が身を結び、33年間、地域社会へ貢献されてきた。現在、東京の学校法人から申し出があり、県と協議されている。学校経営での有効利用は地域活性化になる。再生のために協力する。



徳光義昭議員

●徳光 ①建設用地の具体化は。②甲山、大田保育所の指定管理と認定子ども園は。③幼稚園誘致の再検討を求める決議について。

Q 町内有志による世羅幼稚園設置は

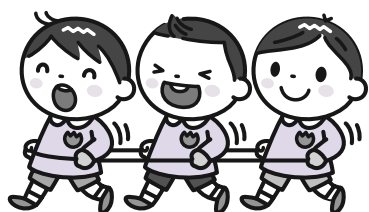
A 詳細については承知していない

●徳光 学校法人慈恵学園、世羅幼稚園の設置趣意書によると、「地域の子供は地域の手によって育てるのが望ましい」と県に認可申請されている。開園はH20年4月、3才から小学校就学まで定員100人、位置は世羅町本郷。①世羅幼稚園設置で町の方針は。②世羅幼稚園と恵泉学園は、隣接地に競合する

Q 町誘致恵泉学園の進捗状況は

A 開園を一年延長しH20年4月に

■町長 ①誘致企業の観点から旧庁舎跡地の公有地を活用し、民地は賃貸借契約を締結する。②保育所再編整備が18年度中に確定するので、現段階で甲山、大田保育所の廃止方針はなく、指定管理は考えていない。③「町民への説明が不十分であり、誘致業者の選定方法、用地問題などに不透明感があり町や子どものため、慎重さこそ必要である」と決議に基づき一年間延期してゆく基本姿勢を続けている。



Q 自動体外式除細動器(AED)の配備を町立中学校へ設置に向け検討する



西田美喜男議員

●西田 全国で学校への自動体外式除細動器(AED)の配備が進んでいる。

これは、H16年7月、厚生労働省が医療従事者以外の使用を解禁止したためである。
県立高校では、より安全性の高い学校づくりを共通の思いに、運動などによる突然死など、万一の場合に備え配備されている。



AED (ハートスタート) 機器

健康な子どもに、ボールが胸に当たり、「心臓震とう」を起こす場合がある。怖いのは、子どもが投げた軟球が当たる程度の衝撃で、心臓の既往症がなくとも起きることである。発症年齢は約8割が18歳以下だ。子どもは、胸郭が未発達で、外部からの衝撃に弱いと考えられる。
もし起こってしまったら、電気ショックで心室細動を取り除くAEDで、すぐに救命処置を施さない限り確実に死に至る。
本町でも突然死から生徒を守るため、3中学校へAEDの配備を進めてはどうかと思うが、考えを問う。

■教育長 AEDの使用を含む心肺蘇生法の講習会を、関係教職員に受講させるとともに、AEDの設置に向けて検討をする。



矢山 武議員

●矢山 本町におけるいじめを許さない取組みと、テストに追われ、学校間の競争の中、一人ひとりの心に寄り添う教育の取り組みが必要である。
子どものストレスへ

Q 介護保健の負担増と在宅介護は
A 地域包括支援センターで対応

●矢山 施設の負担増で、サービスを受けづらく、要支援の方への対応も重要である。
認定についての苦情や在宅サービスにどう取組むか。

■町長 施設の住宅費、食費が保険給付の対象外となった。要支援の入所者はH21年3月までは可能。貸与サ

Q いじめを許さない教育を
サインを逃さず、
A 子どもとの信頼関係を

の対応と親の成長も必要である。どう取り組むのか。
■教育長 小さなサインや変化を逃さず全体で取組を。
子どもとの信頼関係をつくり、学ぶ喜び、体験活動をとおして対応。



町道維持はどんな方法で

ービスは、一定の基準であれば利用できる。地域包括支援センターで対応する。

Q 住民の要望に答える町道の管理は
A 緊急性の高いものから対応

●矢山 多くの町道の現況については、計画

的な対応が必要であり、責任のある管理がされているか。町道の計画的な維持そして、草刈、枝打ちの必要な所も多く見られるが、その対応は。
■町長 通行の安全、災害の防止に重点を置き、緊急性の高い所から対応している。通行に支障があるものから補修。

来年度具体的に検討する



松浦敬潤議員

●松浦 来年度からC
ATVの工事が始ま
る。供用開始されると、
全町でインターネット
などの高度情報化が実
現する事となる。しか
しながら、昨今ネット
を利用した殺人サイト

や詐欺、また子どもにとって有害情報などが無数に存在し、被害も増大している。親はパソコンを買い与えるだけでなく、犯罪から子どもや財産を守らなければならぬ。住民を犯罪から守り、子どもに有害な情報を与えずに保護する体験コーナーの設置が望まれるが、町長、教育長の考えは。



世羅中学校クラブ活動風景



■教育長 学校においてインターネットを利用する際は、情報センタールのセキユリテイーや閲覧制限がかかっているが、家庭で利用する際は監視や制限が少ないと思われる。家庭や学校と一体となり、子どもたちの危険回避能力を養っていくことが大切と考える。

■町長 インターネットを利用する際のリスクは組織・個人の責任において対策を考えなければならぬ。現在イントラネットで活用している学校や、公民館の端末は町全体のセキュリティを守るため買物や書込みができなくしてある。住民や子どもをネット被害から守るための機関の設置は、来年度具体的に検討に入りたい。

皆さんの
陳情と請願
このように決めました

■採択となったもの

◎住民本位の地方財政を確立してください。

広島県労働組合総連合 議長 尾野 進

◎補助金、事業委託金の十分な支援を。

世羅町老人クラブ連合会 会長 石光昭也

◎教育予算を削減しないで下さい。

世羅郡PTA連合会 会長 高本和彦

◎13の危険箇所の早急な改善を。

甲山中学校 校長 古川昭生

甲山中学校PTA 会長 横山 稔

◎障害者福祉に温かみを。

世羅町障害児、者連絡会 会長 安石英二

■不採択となったもの

◎郵便局の再編計画に対し意見書を出して下さい。

郵政産業労働組合中国地方本部委員長 溝上義健

◎農道の拡張をしたので町道に認定をしてください。

世羅町戸張 代表 田辺盛雄

◎電気設備工事は分離発注としてください。

社団法人 広島電業協会 会長 加藤義明

■ 継続となったもの

◎入札業務の変更を求める

世羅郡建設業協会 会長 山平正登

◎公立保育所の存続を求める

世羅町保育所保護者会連合会 代表 岡田智美

◎津田保育所の存続を求める

津田地区振興協議会 会長 前原春夫

津田保育所保護者会 会長 増田 誠

グループ 訪 問

小谷の自然が大好き

八田原ダム湖畔の水田の一角に、ダルマガエルの新しい繁殖地を設け、その保護と絶滅危惧種ギフチョウの観察を伊尾小の児童と共に活動を続けている、ひげのおじさん伊尾小谷の井藤文男さんを訪ねました。

「私は自然が大好き。ダルマガエルもギフチョウも保護することは大変だけど、単純に楽しいから、面白いからしているんです。昔、ダム湖ができる時、建設省は家の近くの山からでている川をコンクリートで三面張りにすると言った。自分は、それではホタルが棲めなくなる、早速ホタルが棲めて川も保持できる方法を提案、建設省を困らせたけど、現実化させた。お陰でホタルも今では乱舞。一方、



井藤文男さん

減農薬水稻栽培で「ダルマガエル米」栽培に挑戦

ミヤコアオイの自生するこの地はギフチョウの生息にかかせない地域であったが、美しいがために盗難にあつたりで保護は難しい。」と悔しがられる。ダルマガエルは休耕田に移して3年目確実に保護と繁殖が前向きになつていくのを夢見て、今後は安心安全でおいしい米「ダルマガエル米」を栽培する計画。減農薬水稻で保護と繁殖に取り組みながら安全に棲める栽培田を小谷一帯に広げおいしいお米を届けたいという目標を持っていくんです。と話されます。1日も早い実現にエールを送り、取材を終えました。



「ビオター二」の造成作業中

編集後記

新世羅町になり、議会だよりも9回の発行となりましたがここにて行政をとりまく財政は予想以上に緊迫度を増し、議会だよりの発行にも影響がでてきました。今、次の期査定が始まっていますが、コスト削減は当然の事、昨年並みの予算は確保できにくい状況となりつつあります。広報委員会では新しいスタイル

をみつけるべく、あらゆる分野を研究し、成果を見つけだそうと今、努力をつみ重ねています。議会の動きを正しくわかり易く、いつも手にとつて読んでいただける広報紙をめざして、本年も一生懸命奮闘して参りますので、よろしく願いいたします。

(仙光)



議会広報広聴調査
特別委員会

・委員長／小川信晃
・副委員長／仙光保喜
・委員／松本秀治・末盛守
田坂進・松浦敬潤

発 議

議会は2件の意見書を賛成多数で、国（内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣）に意見書を提出、是正を求める。

◎住民のための地方財政の確立と公的責任を守る。

- イ 公共サービスの民間開放は安易に行なわない。
- ロ 画一的な公務員の削減は行なわない。
- ハ 日本政府とアメリカ政府は戦争政策推進強化を見直す。
- ニ 低賃金、不安定雇用の労働者を作らない。

◎障害者自立支援法見直しを求める。

- イ 福祉支援を「利益」だとし、得をしたのだから、その利益に応じて金を払えという道理は考えられない。福祉支援は利益ではなく、生きる上に必要な支えである。
- ロ 実態より低い判定結果がでて希望する福祉支援が受けられない。
- ハ 働きたくても、働き場がないのに自立を促している。